

計算書類

貸借対照表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】	39,151,835	【 負 債 の 部 】	49,797,263
流動資産	38,091,004	流動負債	26,426,297
現金及び預金	19,895,156	営業未払金	1,904,606
売掛金	17,577,769	未払費用	8,780,427
前払費用	325,804	1年以内返済長期借入金	6,000,000
立替金	260,041	未払賞与	3,818,000
仮払金	32,234	未払法人税等	71,000
		未払消費税等	5,481,600
		預り金	370,664
固定資産	1,060,831	固定負債	23,370,966
有形固定資産	421,663	長期借入金	11,000,000
建物	356,276	退職給付引当金	12,370,966
構築物	65,384		
車両運搬具	1		
工具、器具及び備品	2		
無形固定資産	152,880		
電話加入権	152,880		
投資その他の資産	486,288	負債の部合計	49,797,263
敷金	156,000	【 純 資 産 の 部 】	▲ 10,645,428
長期貸付金	320,008	株主資本	▲ 10,645,428
長期前払費用	10,280	資本金	3,000,000
		利益剰余金	▲ 13,645,428
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	▲ 13,645,428
		純資産の部合計	▲ 10,645,428
資産の部合計	39,151,835	負債・純資産の部合計	39,151,835

(注1) 当期純損失 5,663,595 円

個別注記表

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

・この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

・貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 763,228円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(1) 短期金銭債権 17,577,769円
(2) 短期金銭債務 6,002,626円
(3) 長期金銭債務 11,000,000円

・損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額 180,550,287円

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 60株

・一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、-177,423.80円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、94,393.25円であります。

以 上